



日本－ASEAN 大学間コンソーシアムを構築 質の保証を伴った交流プログラムを通してエキスパート人材の育成へ

文部科学省「大学の世界展開力強化事業～ASEAN 諸国等との大学間交流形成支援～」に九州大学の2つの構想が採択

概要

文部科学省の補助事業「大学の世界展開力強化事業～ASEAN 諸国等との大学間交流形成支援～」に、本学の2つの構想「地球資源工学グローバル人材養成のための学部・大学院ビルドアップ協働教育プログラム」と「スパイラル型協働教育モデル：リーガルマインドによる普遍性と多様性の均衡を目指して」が採択されました。

■背景

文部科学省の補助事業「大学の世界展開力強化事業」は、世界に雄飛する日本として誇れる人材の育成を目指し、国際的な枠組みで、高等教育の質の保証を図りながら、日本人学生の海外留学と外国人学生の戦略的受入を行うアジア・米国等の大学との協働教育による交流の取組を支援することを目的としています。平成24年度は、「ASEAN 諸国等との大学間交流の形成支援」として、日本人学生とASEAN 諸国等の外国人学生の交流を行う事業に対して重点的に財政支援が行われます。

本事業は、日本とASEANにおける大学間で1つのコンソーシアムを形成し、単位の相互認定や成績管理等の質の保証を伴った交流プログラムを実施する事業（申請区分Ⅰ）と、申請区分Ⅰと同様にASEANとの質の保証を伴った交流プログラムを実施する事業のうち、日本人学生が留学先の現地の言語や文化を学習するとともに、現地の学校等での日本語指導支援や日本文化の紹介活動を通じて、学生自身の異文化理解を促すことを海外留学の目的の一つとして位置づけ、将来、日本とASEANとの架け橋となるエキスパート人材の育成を目指す事業（申請区分Ⅱ）に区分されます。

申請区分Ⅰには54大学の申請から9大学の構想が、申請区分Ⅱには17大学の申請から5大学の構想が採択されました。（各申請区分とも1大学1件を限度に申請可）

（文部科学省 URL）

http://www.mext.go.jp/b_menu/houdou/24/09/1326071.htm

■内容

今回、九州大学は各申請区分に申請し、申請した2つの構想がともに採択されました。採択された2つの構想の概要は以下のとおりです。

【申請区分Ⅰ】

地球資源工学グローバル人材養成のための学部・大学院ビルドアップ協働教育プログラム

（別添資料1）

本構想で養成を目指す「地球資源工学グローバル人材像」は、①チャレンジ精神旺盛な行動力、②高度な専門知識と深い洞察力、③実践的コミュニケーション能力、④異文化の相互理解を備えた人材です。

本構想では、地球資源工学分野で、日・ASEANの学生が質保証を伴う3つの学部・大学院積上式ビルドアップ協働教育プログラムを本学と国内外の連携大学とともに共同開発し、本格実施することを目的としています。

【申請区分Ⅱ】

スパイラル型協働教育モデル：リーガルマインドによる普遍性と多様性の均衡を目指して

(別添資料 2)

本構想では、リーガルマインドを涵養することで、普遍的な原則を尊重すると同時に、ASEAN の固有性・地域の多様性を理解し、地域を協調的発展に導く、日本と ASEAN の架け橋となるエキスパート人材を育成することを目的としています。

シンガポール国立大学（シンガポール）、マラヤ大学（マレーシア）、チュラロンコン大学（タイ）、アテネオ・デ・マニラ大学（フィリピン）をパートナーに、ショートターム交流、セメスター交流、ダブルディグリープログラムからなる包括的交流プログラムを実施します。

■今後の展開

ASEAN は、地政学的にも鉱物資源・エネルギー安定供給確保の観点からも、我が国にとって極めて重要な地域です。今後、九州大学は本事業を通じて、将来日本と ASEAN との架け橋となるエキスパート人材を、地球資源や法学分野、さらにはそれ以外の重要な領域において、国内外の連携大学とともに育成する先導的な役割を果たしてまいります。

【お問い合わせ】

九州大学 国際部 国際企画課 国際交流係

電話：092-642-7354

FAX：092-642-4242

Mail：intlkkoryu2@jimu.kyushu-u.ac.jp

構想の目的・概要及び交流プログラムの内容 【1ページ以内】

構想の目的・概要及び相手大学と実施する交流プログラムの内容について、以下の①～④を記入してください。

① 構想の目的・概要等

【これまでの取組みと背景】アジアに向けた海港都市福岡に位置する総合大学として、九州大学は、教育憲章に「国際性の教育」を理念に掲げ、地理的・歴史的な特性を活かした「**アジア重視戦略**」を展開し、平成24年5月1日現在1,931名の留学生のうち88.2%をアジア地域（**15.7%（303名）を全ASEAN諸国**）から受入れるなど、アジアを代表する世界的研究教育拠点大学となることを目指している。特に本構想の中心となる工学府では、平成15年からASEAN諸国の工学系トップ19大学を対象として、その教育研究能力向上を目的とした「**AUN/SEED-Net**」に参加し、ASEAN諸国で地球資源工学系の人材養成に取り組んできた。

【構想の目的】将来ASEANでの鉱物資源・エネルギーの安定供給確保は、我が国の資源外交、エネルギー安全保障にとって、極めて重要な課題である。そのため上記のような実績を基に、本構想では、**陸地から海洋にいたる資源開発とそれに関係する地球環境問題に関わる学術**（以降「**地球資源工学**」という）分野で、日・ASEANの学生が将来グローバルに活躍するために実践経験を積む「国際インターンシップ」、相互学生交流を強化する「スクールオンザムーブ」、高度研究者・技術者リーダーを養成するための「大学院ダブルディグリー」の質保証を伴う3つの**学部・大学院ビルドアップ（積上式）協働教育プログラム**を九州大学と国内外の連携大学とともに共同開発し、本格実施することを目的とする。将来的には、本構想の成果を受けて、この日・ASEAN大学コンソーシアムで「**国際連携大学院**」を設立し、本取組を全ASEAN諸国へ拡大展開する。

【構想の概要】本構想は、支援体制⑤を整え、ビルドアップ（積上式）協働教育②③④を実施することで、人材像①の「地球資源工学グローバル人材」を養成する。

① 養成する「地球資源工学グローバル人材」の人材像

修得を目指す能力	主な修得方法等	対応する科目等
チャレンジ精神旺盛な行動力	フィールド調査、ディスカッション授業	国際インターンシップ、OJT
高度な専門知識と深い洞察力	座学、現地研究	専攻教育科目、国際産学連携研究、OJT
実践的コミュニケーション能力	ディスカッション授業（交渉力）	Int. Coop. ERP、OJT
異文化の相互理解力	座学（事前教育）、現地研究	Int. Coop. ERP、OJT

② 国際インターンシップの実施（学部） 単位取得参加学生数：30名程度/年（詳細はP6）

サマースクールによる事前教育、協力企業約40社を通じて、現場でのフィールド調査を実施する。

③ スクールオンザムーブの実施（学部・大学院） 単位取得参加学生数：40名程度/年（詳細はP7）

連携大学間で約半年の事前教育、1ヶ月の移動型教育、最長3ヶ月の調査研究により単位を修得する。

④ 大学院ダブルディグリー協働教育プログラムの実施 単位取得参加学生数：5名程度/年（詳細はP7）

連携大学とともに教育プログラム情報の公開、共同教材作成、ACTSを活用した専門教育科目の単位認定、論文研究の共同審査等を確立し、質保証を伴ったダブルディグリーを授与するプログラムである。

⑤ 事業支援体制：（詳細はP12,13）

教職員一体の支援組織「Campus ASEAN オフィス」等を設置し、RA（リサーチアドミニストレーター）を兼担で運営に参画させ、参加学生に対して、就職情報の提供、冠奨学金の獲得など、修学支援・就職支援・生活支援を更に充実する。

【本構想で計画している交流学生数】

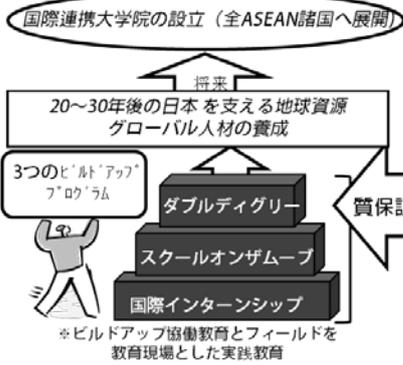
	平成24年度		平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度	
	派遣	受入								
各年度の構想全体の派遣及び受入合計人数（交流期間、単位取得の有無は問わない）	40名	25名	60名	30名	62名	48名	62名	48名	62名	48名

② 構想の概念図 【1ページ以内】

※国内複数大学による申請の場合は、それぞれの大学の連携内容や役割分担が分かる図を③に作成してください。

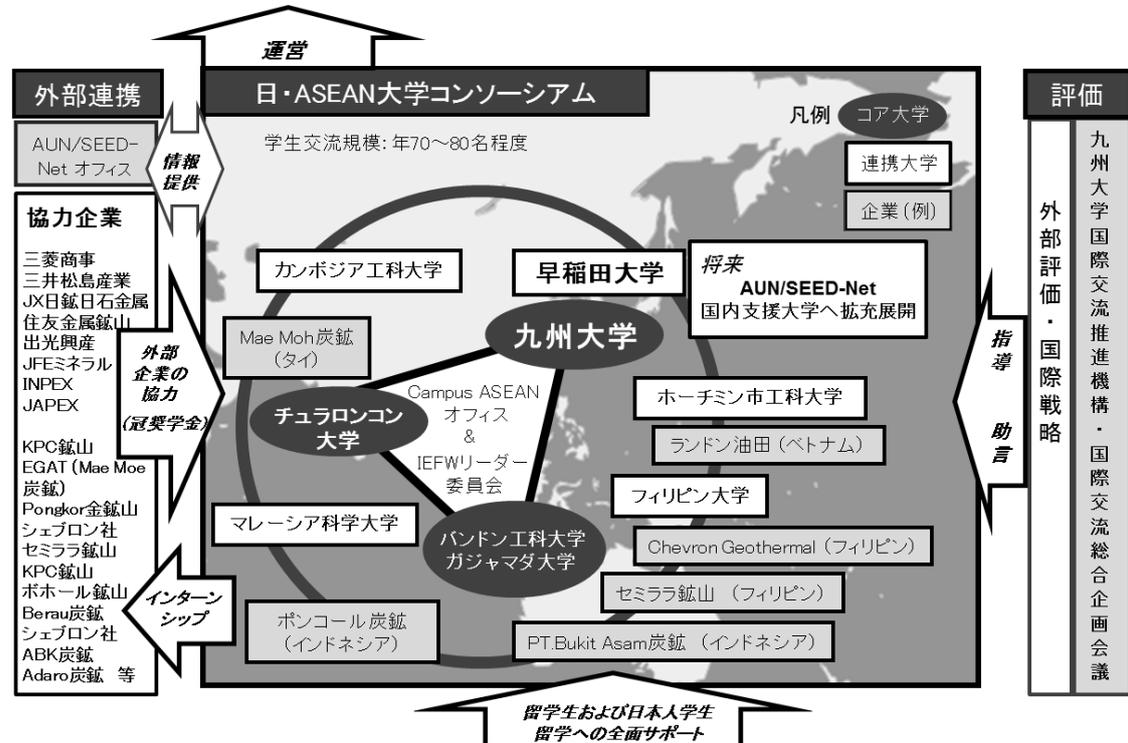
構想の全体像

協働教育プログラム



質保証の設計	修士教育システム比較	九州大学	チロコソソ 大学	バンドン 工科大学・ ガジャマダ 大学
1. プログラムや教育情報の公開	標準修了年限	2年	2年	2年
2. 教材の共同作成 (九大教材開発センター活用)	修了要件単位数	30単位以上	36単位以上	50単位以上
3. 共同成績審査 ← ACTS* 活用	互換可能単位数	最大10単位	最大9単位	規定なし
4. 単位・成績互換・法制度の確認 (九大国際法務室活用)	1単位講義時間数	15時間	15時間	6時間
5. TOEIC, GPAによる選抜	修士論文提出・発表	必修	必修	必修
6. 出口管理の厳格化	集中講義	有	有	有
* AUN(ASEAN大学連合)における共通 の単位互換制度	インターンシップ科目	有	有	有

運営体制



事業支援体制

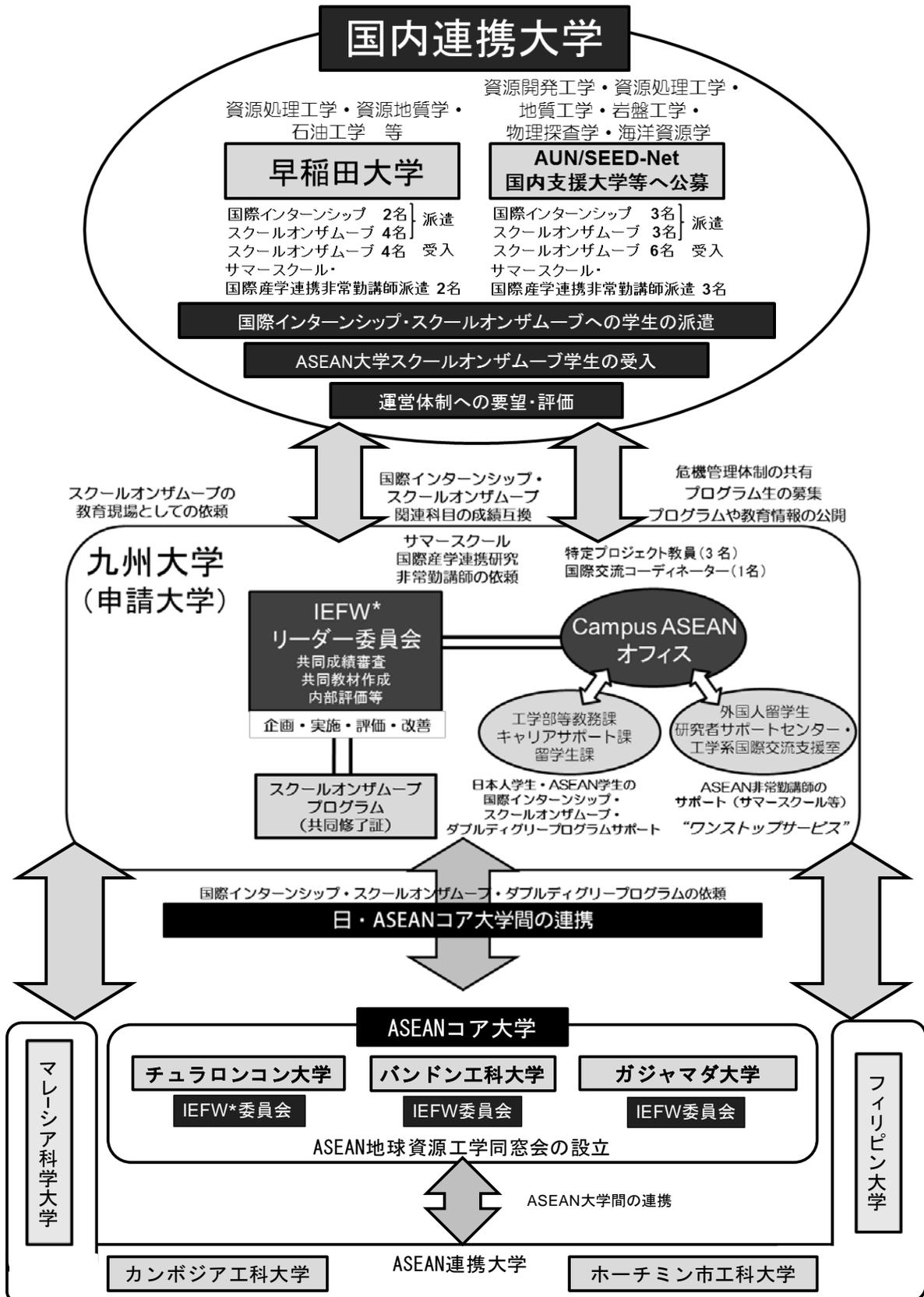
修学支援強化	教職員一体の Campus ASEAN オフィス 設置	プロジェクト研究員: 本プログラム参加学生の教育指導等 国際交流コーディネーター: プログラム全体のコーディネート 工学部教務課: 国際交流・海外オフィスと一体となった在籍管理・学内調整
就職支援強化	キャリアサポート課、 留学生課、福岡市	九州大学求人・求職システム登録、就職ガイダンス開催、留学生インターンシップの実施、就職相談室(筑紫・箱崎・大橋・伊都キャンパスに設置)
生活支援強化	外国人留学生・研究者サポートセンター “ワンストップサービス” : 国際交流支援室(11名)	ビザ手続き支援、来日時空港ピックアップ、宿舎・住宅斡旋、生活支援、学内文書英文化、通訳、学生チューター支援

ロードマップ

	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
プログラム構想、ASEAN各大学との情報交換						
スクールオンザムーブ コンソーシアム設立の 合意(3月)						
MOUの締結						
運営体制や規則整備、人員強化						
ダブルディグリー		5名(日本2名, ASEAN3名)	5名(日本2名, ASEAN3名)	5名(日本2名, ASEAN3名)		
サマースクールの 実施(輪番制)(福岡)		(福岡)	(福岡)	(バンコク)	(福岡)	
国際 インターンシップ	15名 (日本15名)	30名 (日本15名, ASEAN15名)				
スクールオンザムーブ		40名 (日本20名, ASEAN20名)				
キックオフセミナーの 企画・開催(バンドン) 学生50名・教員50名						
国際シンポジウムの企画・開催						
本格実施						
大学院ダブルディグリープログラムの 協働教育プログラムの継続・定着						
国際連携大学院の設立 (全ASEAN諸国へ展開)						

③ 国内大学の連携図（国内複数大学による申請のみ） 【1ページ以内】

※国内複数大学による申請の場合は、それぞれの大学の連携内容や役割分担が分かる図を作成してください。



*: International Education FrameWork

構想の目的・概要及び交流プログラムの内容 【1ページ以内】

構想の目的・概要及び相手大学と実施する交流プログラムの内容について、以下の①～④を記入してください。

① 構想の目的・概要等

【構想の目的及び概要】

ASEAN は日本にとって地政学的にも経済的にも極めて重要な地域であるが、一人当たり GDP で日本を上回るシンガポールから世界 155 位のミャンマーまでを包摂する、世界でも例をみない**多様かつ複雑な地域**でもある。本取組では、**リーガルマインドを涵養**することで、**普遍的な原則**を尊重すると同時に、加盟国の**固有性**・地域の**多様性**を理解し、地域を**協調的發展**に導く**日本と ASEAN の架け橋**となる人材を育成する。本取組では、アジアに軸足を置く本学の基本ポリシーを体現しつつ、ASEAN 諸国の大学等と協働して人材育成に携わってきた本学法学府の実績を基礎に、日本人学生の教育を有機的に組み込んで**スパイラル型教育モデルを構築**する。

- ① シンガポール国立大学法学部、マラヤ大学法学部、チュラロンコン大学法学部、アテネオ・デ・マニラ大学法科大学院(以下提携校)とコンソーシアムを形成し、**ショートターム交流、セメスター交流、ダブルディグリープログラムからなる包括的交流プログラム**を策定し双方向で施行。
- ② 派遣用に、(i)上記提携校の日本学・日本語教育担当部門とも協働し、**法学に関わるテーマを用いて文化的アイデンティティについて考えるショートターム交流プログラム**を開発。**提携校学生との交流に留まらず、さらに現地の高校等の中等教育機関にて実施**。(ii)長期で派遣される学生の日本語等指導支援を容易にするため**日本語指導支援トレーニング及び派遣先言語準備講座**を設置、ショートターム交流の補助にも当たらせる。(iii)平成 14 年度以来展開してきた文部科学省の Young Leader's Program(YLP) (法律)の OB ネットワークを駆使した**現地実務見学・研修、現地日本企業における実務見学・研修**の開発。
- ③ 受入用に、(i)ショートターム交流用プログラムを開発、(ii)本学法学府 LL.M. コースを長期受入用に整備、(iii)**地域と ASEAN の直結**を目指し、九州の企業・地方公共団体等への**実務研修**を開発。
- ④ ASEAN 事務局、ハーグ国際私法会議香港支部、ILO バンコク支部等の**国際機関の実務見学・研修**を開発。
- ⑤ ASEAN 事務局長スリン・ピツワン氏を委員長に迎えてプログラム**外部評価委員会**を設置。

【養成する人材像】

ASEAN 加盟国は、宗教、言語等種々の面での固有性を保持し、地域全体が豊かな多様性をもつ一方、一人当たり GDP 格差は 60 倍以上に及ぶ。地域の**協調的發展**を実現するためには、科学技術、農業といった分野をも含む**多方面**にわたる人材が、各国**固有の事情**を理解しながら、高次の**普遍的な理念・行動規範**を共有し、かつ複雑な立場の相違を**調整する能力**を備えて**ガバナンス**に当たることが必要である。このようなバランスのとれた思考は法学が得意とする**リーガルマインドの涵養**によって獲得可能である。同時に**法律のエキスパート養成は開発の基礎**である「法の支配」実現のために不可欠の人的インフラ整備である。本取組では、**自然科学分野の人材も受け入れ可能なプログラム**を策定して、固有性、格差、普遍性のすべてに目配りできるリーガルマインドを獲得した人材を社会の多くの分野に送り出すと同時に、高度の法律専門性を備えたエキスパートをも育成する。これを提携校とともに ASEAN 及び日本を舞台に展開することによって**日本と ASEAN との懸け橋となるべきエキスパート人材**を育成する。

【本構想で計画している交流学生数】

	平成 24 年度		平成 25 年度		平成 26 年度		平成 27 年度		平成 28 年度	
	派遣	受入	派遣	受入	派遣	受入	派遣	受入	派遣	受入
各年度の構想全体の派遣及び受入合計人数(交流期間、単位取得の有無は問わない)。	5 名	0 名	14 名	20 名	26 名	28 名	40 名	32 名	40 名	36 名

